

安平町長期財政推計

(平成 29 年度～平成 38 年度)

平成 29 年 3 月

北海道安平町

目 次

1. 長期財政推計の作成目的	1
2. 推計期間及び会計単位	1
[1] 推計期間	1
[2] 会計単位	1
3. 安平町の財政推移	2
[1] 歳入の推移	2
[2] 歳出の推移	4
[3] 基金残高の推移	7
[4] 町債残高の推移	7
[5] 財政指標の推移	8
4. 長期財政見通し	9
[1] 推計方法	9
[2] 歳入の見通し	11
[3] 歳出の見通し	12
[4] 基金残高の見通し	13
[5] 町債残高の見通し	13
[6] 財政指標の見通し	14
5. 今後の財政運営	15
[1] 財政運営の中長期的な展望	15
[2] 今後の財政運営	15
資 料 編	
1. 「新町まちづくり計画」と決算の比較	16
2. 合併による財政支援措置	17
[1] 普通交付税による措置	17
[2] 特別交付税による措置	18
[3] 国庫補助金等の優遇措置	18
[4] 地方債の特例	20
[5] 合併による財政支援措置総括表	24

1. 長期財政推計の作成目的

安平町の財政運営については、これまで合併当初の予測を大きく上回る合併効果に加え、行財政改革の取り組みなどにより、基金残高の増加や実質公債費比率、将来負担比率などの財政指標の改善など、安定した財政運営を推進することができました。

しかし、我が国は平成 20 年をピークに人口減少社会へ突入しており、安平町においても、昭和 35 年をピークに継続的に減少し、人口減少に歯止めがかからない現状です。

このような中、今後は、人口減少の影響による町税の減少や合併算定替の縮減等による普通交付税の減少、少子高齢化等に伴う社会保障費の増加や、今後、公共施設の多くが更新、廃止等の時期を迎えることによる維持管理経費、更新費用の増加など、極めて厳しい財政状況になることが予想されます。

このため、将来にわたって子どもの声が地域に響き、若者・子育て世代で賑わうまちを目指し、「育てたい 暮らしたい 帰りたい みんなで未来へ駆けるまち」を安平町の将来像とした「第 2 次安平町総合計画」の実効性の確保や町民と行政の協働のまちづくりの実現に向け、歳入・歳出の見通しを長期的に示し、引き続き健全財政を堅持できるよう、今後の財政運営における指針とすることを主な目的とするものです。

2. 推計期間及び会計単位

[1] 推計期間

推計期間は、「第 2 次安平町総合計画」の着実な推進を図るため、総合計画の計画期間と同様の平成 29 年度から平成 38 年度までの 10 年間とします。

[2] 会計単位

会計単位は、一般会計とします。

3. 安平町の財政推移

[1] 歳入の推移

平成18年度から平成28年度までの歳入決算額は、下記の表のとおりです。

町独自の収入「自主財源」と国や道に依存する収入「依存財源」に大別してみると、自主財源が約3割、依存財源が約7割と、町の収入は国や道に大きく依存していることが分かります。

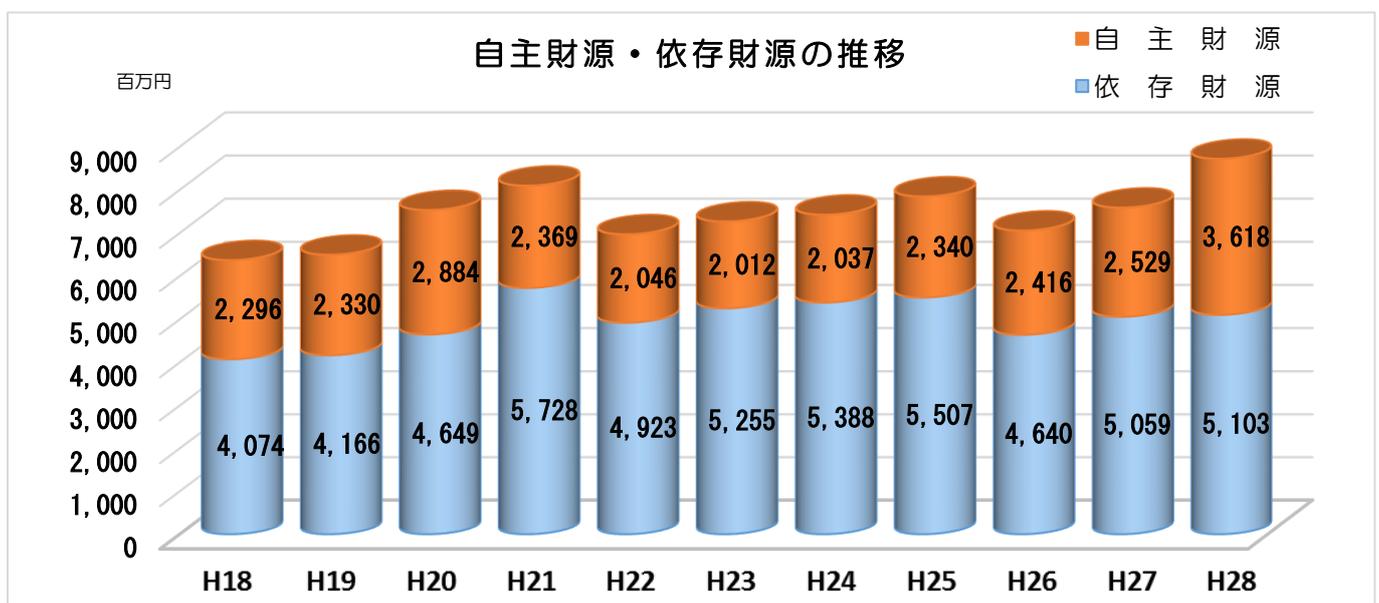
(単位：百万円)

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
自主財源	町 税	1,751	1,780	1,600	1,427	1,464	1,373	1,380	1,505	1,511	1,590	1,938
	使用料・手数料	248	255	266	269	246	249	248	256	252	227	244
	財産収入	40	41	545	52	74	79	42	84	44	34	47
	繰入金	35	49	248	365	35	21	95	71	308	17	557
	その他	222	205	225	256	227	290	272	424	301	661	832
	計	2,296	2,330	2,884	2,369	2,046	2,012	2,037	2,340	2,416	2,529	3,618
依存財源	地方交付税	2,087	2,313	2,417	2,583	2,902	2,885	3,038	3,028	2,870	2,949	2,596
	国庫支出金	413	341	621	860	675	841	565	1,026	467	611	712
	道支出金	343	167	171	273	246	261	510	482	457	474	460
	町 債	622	841	983	1,585	712	900	961	654	531	631	964
	その他	609	504	457	427	388	368	314	317	315	394	371
	計	4,074	4,166	4,649	5,728	4,923	5,255	5,388	5,507	4,640	5,059	5,103
合 計	6,370	6,496	7,533	8,097	6,969	7,267	7,425	7,847	7,056	7,588	8,721	

注) 平成28年度は決算見込

※自主財源(その他): 分担金・負担金、寄付金、繰越金、諸収入

※依存財源(その他): 地方譲与税、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金など



(1) 自主財源

○町 税

個人町民税は、平成 19 年度に前年度比▲6.5%と大きく落ち込んでから減少傾向が続いていましたが、平成 24 年度から景気動向等の改善により徐々に回復傾向となっています。

法人町民税は、平成 19 年度決算で 2 億 24 百万円だったものが、税制改正等により、平成 20 年度決算では 86 百万円まで減少し、その後、横ばいで推移していましたが、景気動向等の要因により平成 23 年度決算では 1 億 28 百万円に増加し、平成 28 年度決算見込では 1 億 68 百万円となりました。

固定資産税は、平成 19 年度以降景気の低迷や地価の下落、また、評価替ごとに課税標準額が縮減し、年々減少傾向にありましたが、近年の民間事業施設の完成により回復傾向にあります。特に、平成 28 年度決算見込では、大規模太陽光発電施設の稼働等により大きく伸びています。

○財産収入

財産収入は、ほぼ横ばいで推移していますが、平成 20 年度は、大滝清原牧場の土地売却収入 4 億 70 百万円により大幅な増額となりました。

○その他

その他についても、これまで横ばいで推移してきましたが、平成 27 年度決算では、町外者を安平町のファンにして、町の知名度アップにより交流人口の拡大を図ることを目的とした「ふるさと納税システム」の導入による寄付金により大幅な増額となりました。また、平成 28 年度決算見込では、簡易水道事業特別会計貸付金元利収入等により増額となっており、ふるさと納税は 3 億円に増額しています。

(2) 依存財源

○地方交付税

普通交付税は、町民税等基準財政収入額の減額や雇用対策・地域資源活用臨時特例費、地域経済・雇用対策費の新設、公債費の増など、基準財政需要額の伸びによって増加傾向で推移し、平成 18 年度と平成 27 年度を比較すると、8 億 62 百万円増加しています。しかし、平成 28 年度は、合併特例期間終了に伴う合併算定替適用額の縮減等により、大幅に減額となっています。

○国庫支出金

国庫支出金は、これまで国の経済危機対策事業や人口減少対策による地方創生関連事業の実施、公共施設建設事業等の大型事業の実施により、事業実施年度において増額となっています。

○町 債

町債は、将来負担の軽減を図るための事業年賦金財源としての借入や、地域住民の一体感醸成及び地域の振興に資するための合併特例債による基金造成、更には、大型事業の実施等により増加傾向にありましたが、起債借入の抑制などにより平成 21 年度をピークに減少傾向にあります。

[2]歳出の推移

平成18年度から平成28年度までの歳出決算額は、下記の表のとおりです。

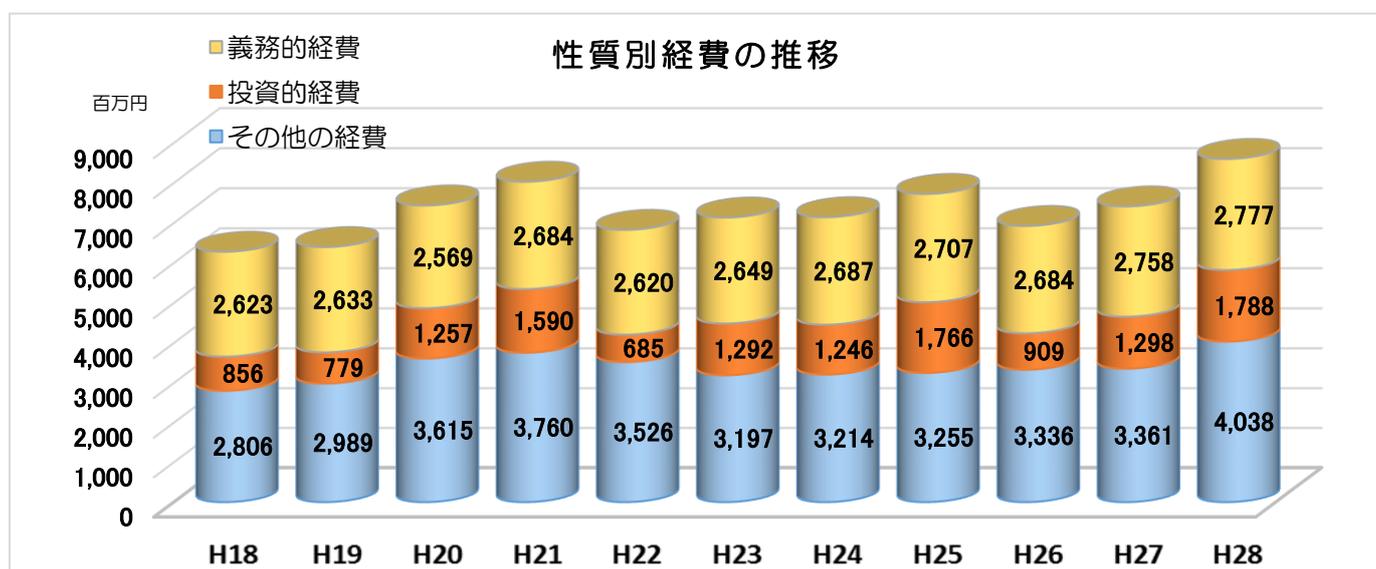
義務的経費は、人件費が減少傾向にあるものの、扶助費については増加傾向にあります。

投資的経費は、各年度により増減はありますが、公共施設の建設など、大型事業の実施により、平成20年度から増加傾向にあります。

(単位：百万円)

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
義務的経費	人件費	1,409	1,415	1,350	1,380	1,361	1,338	1,334	1,312	1,284	1,301	1,280
	扶助費	268	282	288	300	398	436	440	436	449	471	499
	公債費	946	936	931	1,004	861	875	913	959	951	986	998
	計	2,623	2,633	2,569	2,684	2,620	2,649	2,687	2,707	2,684	2,758	2,777
投資的経費	普通建設事業費	846	779	1,257	1,590	685	1,292	1,246	1,766	909	1,298	1,788
	災害復旧事業費	10										
	計	856	779	1,257	1,590	685	1,292	1,246	1,766	909	1,298	1,788
その他の経費	物件費	836	905	863	960	993	1,045	980	1,072	1,036	1,099	1,388
	維持補修費	45	30	40	49	30	54	62	72	79	57	78
	補助費等	1,116	1,243	1,253	1,969	1,327	1,166	1,208	946	1,084	1,193	1,649
	積立金	217	175	867	233	504	275	330	520	451	280	161
	出資金・貸付金	70	58	81	51	61	52	49	71	54	50	195
	繰出金	522	578	511	498	611	605	585	574	632	682	567
	計	2,806	2,989	3,615	3,760	3,526	3,197	3,214	3,255	3,336	3,361	4,038
合計	6,285	6,401	7,441	8,034	6,831	7,138	7,147	7,728	6,929	7,417	8,603	

注) 平成28年度は決算見込



(1) 義務的経費

○人件費

職員給については、平成 20 年度に策定した「安平町職員定員適正化計画」の着実な実行による職員数の減により年々減少し、平成 18 年度と平成 28 年度決算見込の比較では 1 億 29 百万円の減額となりました。

※職員数：(H18.4.1) 171 名 (H28.4.1) 136 名

○扶助費

しょうがい者福祉サービス費の伸びや少子高齢化に伴う社会保障費の増加等により、決算額は年々増加傾向にあり、平成 18 年度と平成 28 年度決算見込の比較では 2 億 31 百万円増加しています。

○公債費

大型事業の実施等により、公債費も微増傾向にありますが、平成 21 年度決算では、高利率の繰上償還を行ったことにより増額となっています。

(2) 投資的経費

○普通建設事業費

大型事業の実施年度において増額傾向にあります。なお、主な実施事業は下記のとおりです。

年 度	事 業 名
平成 18 年度	追分南公住・大町東公住建設事業、町民センター等改修事業、町道整備事業
平成 19 年度	追分南公住・大町東公住建設事業、町道整備事業
平成 20 年度	追分南公住・大町東公住建設事業、公共牧場用地購入事業、町道整備事業
平成 21 年度	児童福祉複合施設建設事業、公共牧場整備事業、町道整備事業
平成 22 年度	追分中学校建設事業、町道整備事業、早来中学校耐震改修事業
平成 23 年度	追分中学校建設事業、町道整備事業
平成 24 年度	追分中学校建設事業、学校給食センター建設事業、農業体質強化基盤整備事業、防災行政デジタル無線整備事業、早来小学校耐震改修事業、町道整備事業
平成 25 年度	学校給食センター建設事業、北町公住建設事業、町道整備事業、追分小学校耐震改修事業
平成 26 年度	防災行政告知ネットワークシステム設備整備事業、農業基盤整備事業、町道整備事業、遠浅・安平小学校耐震改修事業
平成 27 年度	防災行政告知ネットワークシステム設備整備事業、スポーツセンター整備事業、町道整備事業、安平駅前公住建設事業、遠浅コミュニティセンター建設事業
平成 28 年度	防災行政告知ネットワークシステム設備整備事業、早来庁舎増改築事業、町道整備事業、追分地区認定子ども園整備事業、遠浅コミュニティセンター建設事業

(3) その他の経費

○物件費

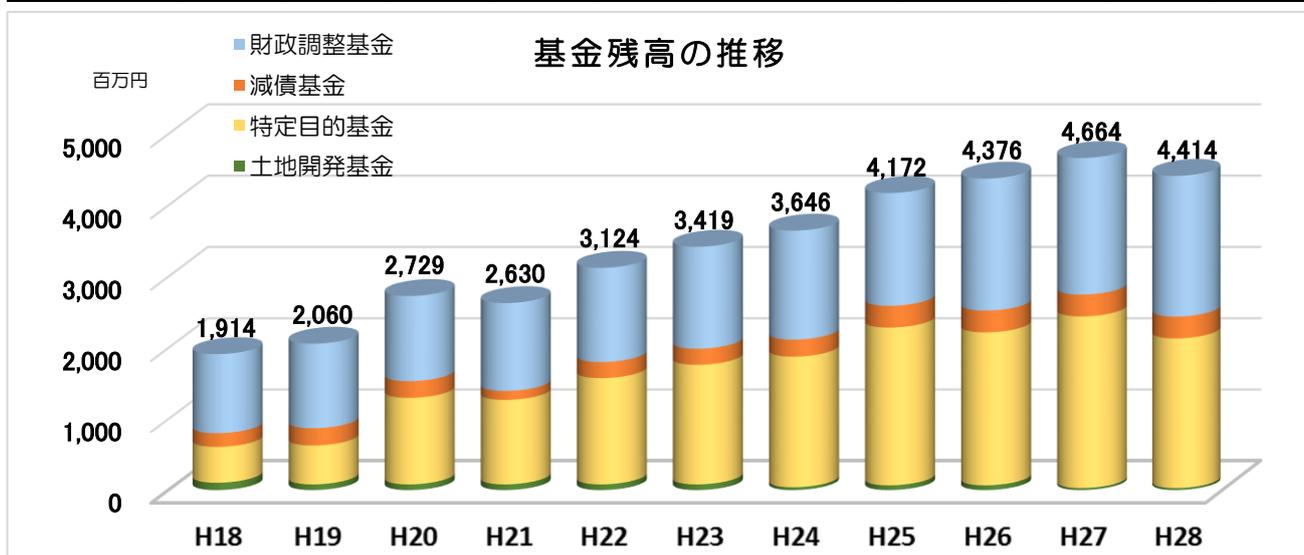
賃金、需用費、委託料、備品購入費等の伸びが顕著で年々増加傾向にあります。要因としては、施設整備に伴う備品購入や電気料金の値上げ、ふるさと納税システム導入に伴う委託料の増などがあげられ、平成 18 年度と平成 28 年度決算見込の比較では、5 億 52 百万円の増額となっています。

[3] 基金残高の推移

基金残高については、これまで人件費の削減や普通交付税の合併算定替、合併特例債を活用した基金造成などの合併効果により年々増加傾向で、平成 18 年度と平成 28 年度末残高を比較すると 25 億円増加しています。

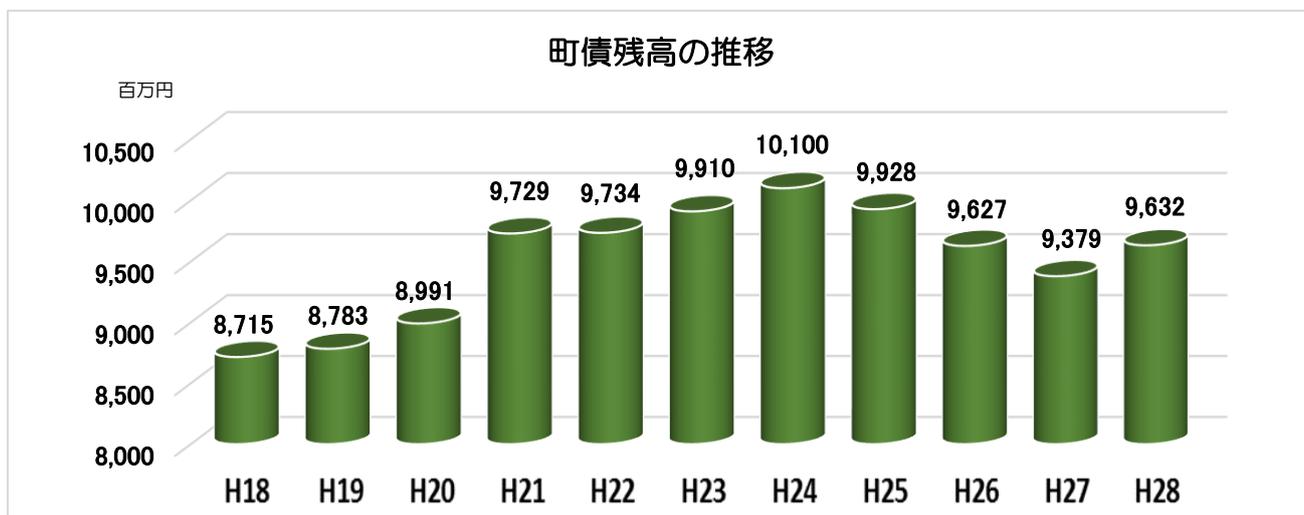
(単位：百万円)

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金	1,112	1,189	1,195	1,233	1,321	1,429	1,528	1,581	1,850	1,915	1,974
減 債 基 金	194	243	235	127	226	226	239	306	306	306	306
特定目的基金	505	548	1,219	1,190	1,497	1,684	1,839	2,218	2,153	2,414	2,105
土地開発基金	103	80	80	80	80	80	40	67	67	29	29
合 計	1,914	2,060	2,729	2,630	3,124	3,419	3,646	4,172	4,376	4,664	4,414



[4] 町債残高の推移

町債残高については、将来負担の軽減を図るための事業年賦金財源としての借入や合併特例債による基金造成事業、大型事業の実施により増加傾向にありましたが、高利率の町債の繰上償還や町債の借入抑制、借入利率の引き下げなどにより、平成 24 年度をピークに年々減少傾向にあります。



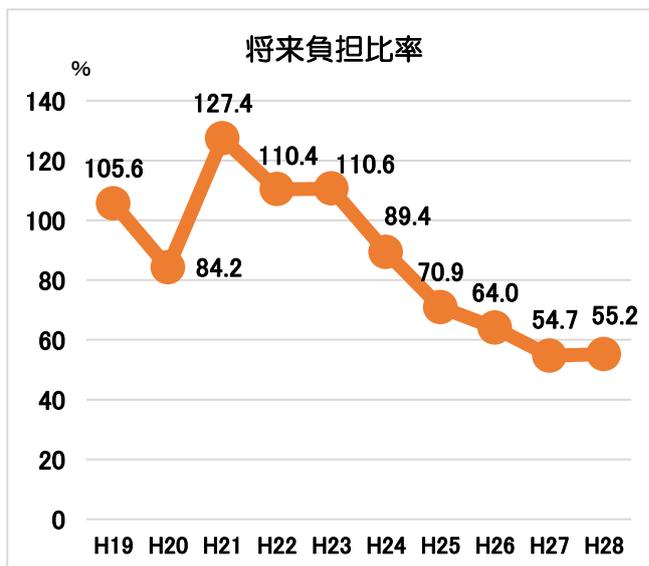
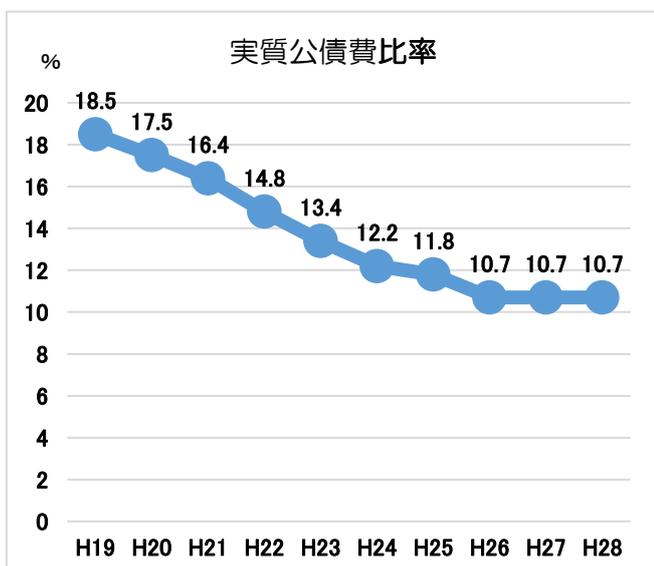
[5] 財政指標の推移

実質公債費比率における早期健全化基準は 25%で、18%を超えると地方債の借入に国の許可が必要となりますが、当町においては、平成 19 年度に 18%を超え早期是正措置対象となりましたが、公債費負担適正化計画を策定し、改善に向け高利率の町債の繰上償還、公債費に準じる債務負担行為の繰上償還等を行った結果、実質公債費比率も年々減少し改善しました。

また、将来負担比率は、平成 21 年度に 120%を超えたものの、基金残高の増加に伴い、将来負担比率も減少傾向にあるとともに、早期健全化基準の 350%を下回っていることから、安全ラインと言えます。

(単位：%)

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
財政力指数 (3カ年平均)	0.524	0.523	0.520	0.477	0.441	0.405	0.381	0.377	0.383	0.388	0.415
経常収支比率 (臨財債・減収ほてん債含)	91.32	89.13	89.67	86.63	80.23	85.42	83.71	81.98	85.62	83.06	85.65
起債制限比率 (3カ年平均)	8.7	8.6	8.4	7.3	8.2	7.5	6.9	4.5	4.5	4.7	4.8
公債費負担比率	16.0	16.6	16.1	15.9	13.5	14.2	14.9	14.3	15.9	16.0	15.9
公債費比率	11.9	10.6	8.9	8.6	6.6	5.6	5.4	5.4	6.8	7.3	4.2
実質赤字比率 連結赤字比率		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率 (3カ年平均)		18.5	17.5	16.4	14.8	13.4	12.2	11.8	10.7	10.7	10.7
将来負担比率		105.6	84.2	127.4	110.4	110.6	89.4	70.9	64.0	54.7	55.2



4. 長期財政見通し

[1] 推計方法

【歳入】

区 分	推 計 内 容
町 税	<ul style="list-style-type: none"> ●町民税は、大口納税者の所得状況により大きく増減するが、平成28年度決算見込額をベースに人口減少を加味し、今後の推移を見込み積算。 ●固定資産税は、大規模太陽光発電施設や大型蓄電池設備等の推移を見込み積算。
地 方 譲 与 税	<ul style="list-style-type: none"> ●今後の景気動向により変動が予想されるが、対前年度比3%減で積算。
各 種 交 付 金	<ul style="list-style-type: none"> ●地方消費税交付金は、平成31年10月からの消費税率引上げを見込み積算。 ●ゴルフ場利用税交付金は、今後も利用者の減少を見込み、対前年度比5%減で積算。 ●自動車取得税交付金は、平成31年10月からの消費税率引上げに伴い廃止される予定から、平成30年度までの計上とし、新たに導入される環境性能割（仮称）を考慮し積算。 ●その他交付金は、対前年度比3%減で積算。
地 方 交 付 税	<ul style="list-style-type: none"> ●普通交付税は、前年度交付額の2%減で積算し、基準財政需要額には今後の町債借入による交付税措置分を公債費に算入した。また、町税及び地方譲与税、各種交付金の増減分を基準財政収入額に反映させるとともに、「一本算定」移行に伴う減少額の還元率を70%として見込み積算。 ●特別交付税は、平成28年度決算見込と同額とする。
国 庫 支 出 金	<ul style="list-style-type: none"> ●投資的経費分は個別事業を積み上げ積算。 ●扶助費（しょうがい者福祉サービス費）増額分を、国1/2、道1/4で見込む。 ●その他は、平成28年度決算見込額同額とする。
道 支 出 金	<ul style="list-style-type: none"> ●投資的経費分は個別事業を積み上げ積算。 ●その他は、平成28年度決算見込額同額とする。
寄 付 金	<ul style="list-style-type: none"> ●ふるさと納税は、平成28年度決算見込額の10%減で積算。
町 債	<ul style="list-style-type: none"> ●臨時財政対策債は、平成29年度交付見込額で積算。 ●投資的経費分は個別事業を積み上げ積算。
そ の 他 歳 入	<ul style="list-style-type: none"> ●今後予想される増減要因が見込めない費目は平成28年度決算見込額同額で計上した。

【歳出】

区分	推計内容
人件費	●職員定員適正化計画等に基づき積算。
物件費	●投資的経費は個別事業を積み上げ積算。 ●経常的経費については、公共施設等総合管理計画の策定により、公共施設維持管理経費の軽減・平準化や公共施設等の最適な配置が実現されると仮定し、平成30年度までは、平成28年度決算見込額同額とし、平成31年度から平成35年度までは、平成28年度決算見込額の1%減で積算し、平成36年度以降は、平成35年度と同額とする。 ●平成31年10月からの消費税率引上げ影響額を加算し積算。
維持補修費	●投資的経費は個別事業を積み上げ積算。 ●経常的経費については、公共施設等総合管理計画の策定により、公共施設維持管理経費の軽減・平準化等が期待されるものの、老朽化対策が必要な施設も多く、維持補修費が増加すると見込み、前年度決算見込額の3%増で積算。 ●平成31年10月からの消費税率引上げ影響額を加算し積算。
扶助費	●しょうがい者福祉サービス費の伸び率を毎年3%で積算。
補助費等	●投資的経費は個別事業を積み上げ積算。 ●水道事業会計は安平町水道ビジョンに基づき推計。
普通建設事業費	●投資的経費は個別事業を積み上げ積算。 ●公共施設等総合管理計画の策定により、計画的な施設の老朽化対策等により改修費の軽減・平準化が期待されるものの、現時点で想定される事業を個別に積み上げ積算。 ●平成31年10月からの消費税率引上げ影響額を加算し積算。
公債費	●町債の借入実績及び今後の借入見込額により積算。
繰出金	他会計への繰出金は、下記により積算。 ●国民健康保険事業特別会計：人口推計、加入率等に基づき推計。 ●後期高齢者医療事業特別会計：人口推計、加入率等に基づき推計。 ●介護保険事業特別会計：第6期介護保険事業計画に基づき推計。 ●公共下水道事業特別会計：平成27年度決算及び事業計画等に基づき推計。 ※水道事業会計は、補助費等に含まれます。
その他歳出	●今後予想される増減要因が見込めない費目は平成28年度決算見込額同額で計上した。

[2] 歳入の見通し

平成 29 年度から平成 38 年度までの歳入の見通しは、下記の表のとおりです。

主な増減要因として、町税では、個人町民税が人口減少の影響により年々減少し、固定資産税においても、評価替えごとに課税標準額が縮減し、年々減少傾向にあります。民間事業における施設計画があることから、これら償却資産分を平成 34 年度から見込んでいます。

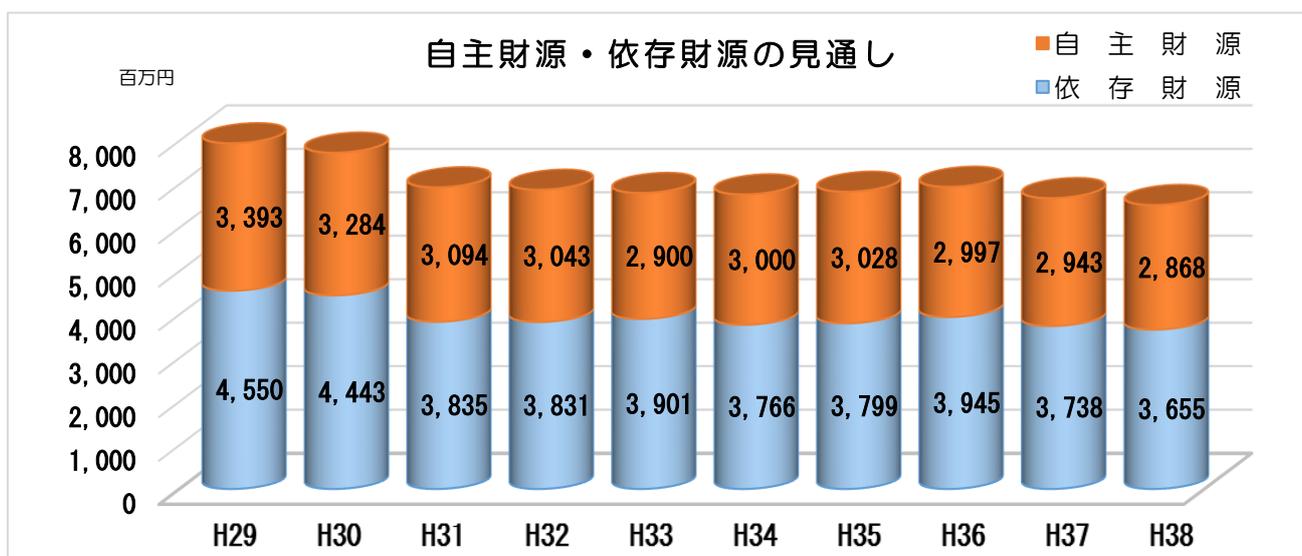
地方交付税は、人口減少の影響や合併特例期間の満了に伴う一本算定により減額が見込まれ、平成 29 年度と平成 38 年度を比較すると 4 億 81 百万円の減額となっています。

(単位：百万円)

区 分	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	
自主財源	町 税	1,916	1,863	1,855	1,805	1,762	1,888	1,861	1,806	1,828	1,801
	使用料・手数料	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245
	財 産 収 入	46	34	34	34	34	34	34	34	34	34
	繰 入 金	623	699	529	534	442	416	471	495	418	371
	そ の 他	563	443	431	425	417	417	417	417	418	417
	計	3,393	3,284	3,094	3,043	2,900	3,000	3,028	2,997	2,943	2,868
依存財源	地方交付税	2,433	2,393	2,346	2,234	2,294	2,190	2,154	2,123	1,948	1,952
	国庫支出金	554	701	430	511	579	556	633	767	737	662
	道 支 出 金	372	243	245	212	210	212	215	267	275	272
	町 債	811	739	442	460	412	412	412	412	412	412
	そ の 他	380	367	372	414	406	396	385	376	366	357
	計	4,550	4,443	3,835	3,831	3,901	3,766	3,799	3,945	3,738	3,655
合 計	7,943	7,727	6,929	6,874	6,801	6,766	6,827	6,942	6,681	6,523	

※自主財源（その他）：分担金・負担金、寄付金、繰越金、諸収入

※依存財源（その他）：地方譲与税、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金など



[3] 歳出の見通し

平成 29 年度から平成 38 年度までの歳出の見通しは、下記の表のとおりです。

人件費は、引き続き職員定員の適正化を図り、ほぼ横ばいで推移する見通しです。

扶助費は、しょうがい者福祉サービスの伸びなどにより増額の見込みです。

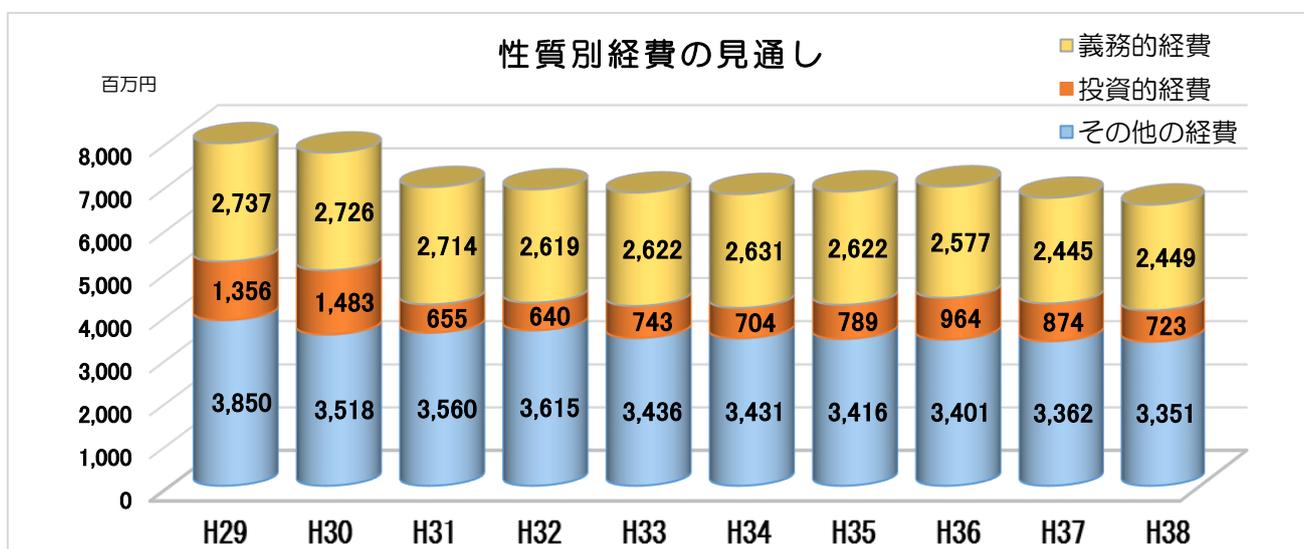
公債費は、大型事業の減少や町債の借入抑制などにより、年々減少する見込みです。

普通建設事業費は、平成 29 年度、平成 30 年度において、早来庁舎増改築事業や今後建設を予定している「道の駅」など大型事業の実施により増額となる見込みです。

補助費等は、水道事業会計補助金の減少などにより年々減少する見込みです。

(単位：百万円)

区 分	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	
義務的経費	人 件 費	1,183	1,179	1,164	1,160	1,150	1,170	1,182	1,191	1,183	1,196
	扶 助 費	503	511	516	508	516	528	537	549	561	572
	公 債 費	1,051	1,036	1,034	951	956	933	903	837	701	681
	計	2,737	2,726	2,714	2,619	2,622	2,631	2,622	2,577	2,445	2,449
投資的経費	普通建設事業費	1,356	1,483	655	640	743	704	789	964	874	723
	災害復旧事業費										
	計	1,356	1,483	655	640	743	704	789	964	874	723
その他の経費	物 件 費	1,319	1,256	1,257	1,276	1,214	1,193	1,177	1,173	1,172	1,173
	維持補修費	76	89	86	98	100	102	105	108	111	113
	補助費等	1,631	1,364	1,353	1,364	1,294	1,300	1,298	1,287	1,240	1,244
	積 立 金	181	135	182	182	133	133	133	133	133	133
	出資金・貸付金	55	55	55	55	55	55	55	55	55	55
	繰 出 金	588	619	627	640	640	648	648	645	651	633
	計	3,850	3,518	3,560	3,615	3,436	3,431	3,416	3,401	3,362	3,351
合 計	7,943	7,727	6,929	6,874	6,801	6,766	6,827	6,942	6,681	6,523	



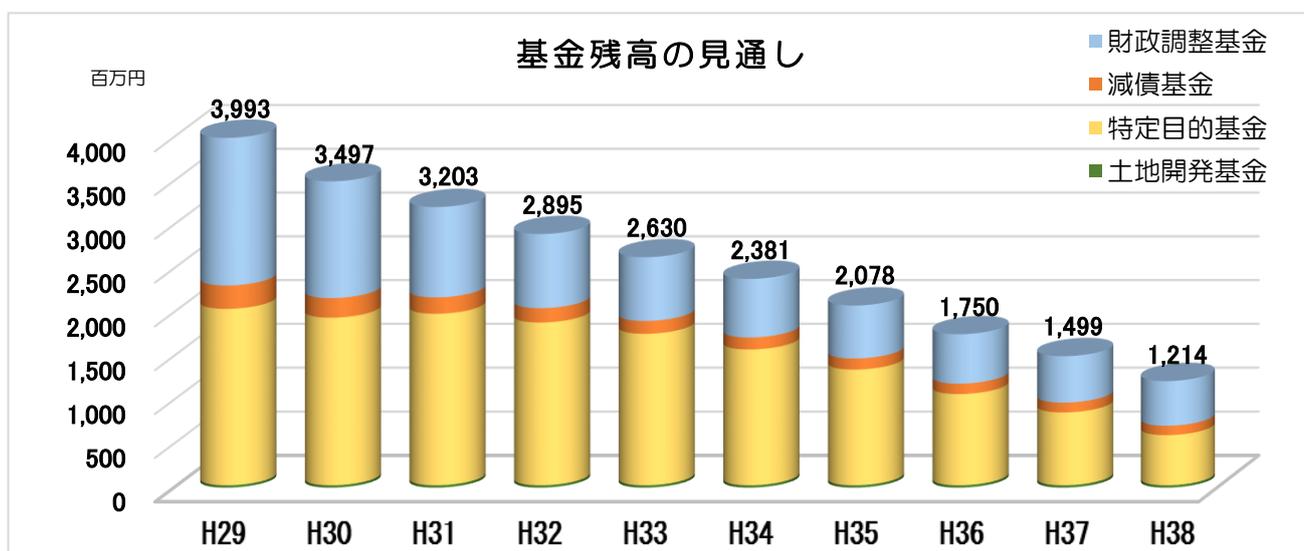
[4] 基金残高の見通し

基金残高は、計画期間内における普通建設事業費等への繰入及び財源不足による財政調整基金等の取り崩しなどにより、平成 29 年度と平成 38 年度を比較すると、27 億 79 百万円減額します。

なお、平成 38 年度末における財政調整基金残高は、適正規模と言われている標準財政規模の 10%を確保できる見込みです。

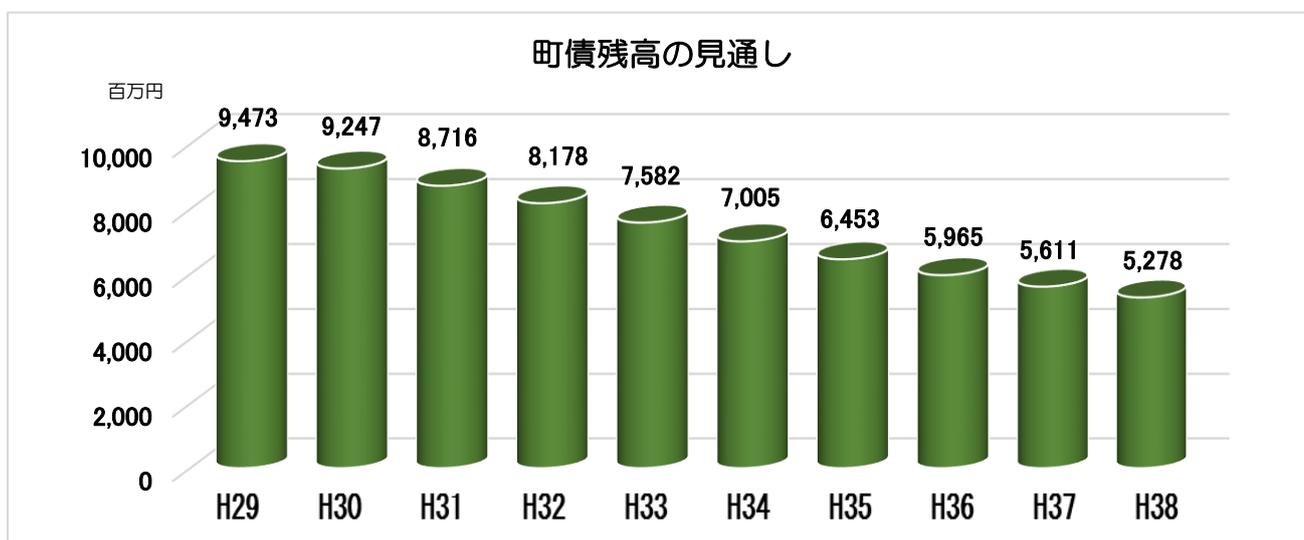
(単位：百万円)

区 分	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
財政調整基金	1,686	1,334	1,032	847	728	669	605	564	529	509
減 債 基 金	267	224	187	164	147	137	127	119	112	107
特定目的基金	2,011	1,910	1,955	1,855	1,726	1,546	1,317	1,038	829	569
土地開発基金	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29
合 計	3,993	3,497	3,203	2,895	2,630	2,381	2,078	1,750	1,499	1,214



[5] 町債残高の見通し

町債残高は、大型事業の減少や町債借入抑制により、年々減少する見込みです。



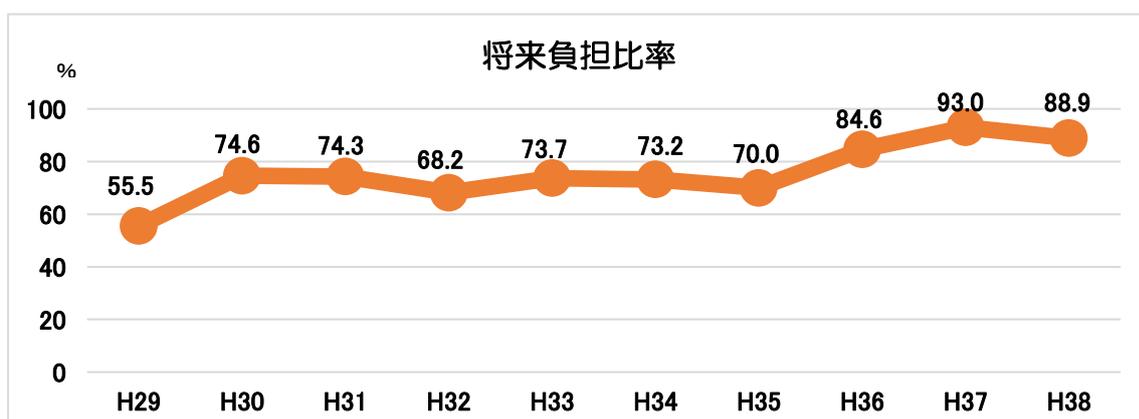
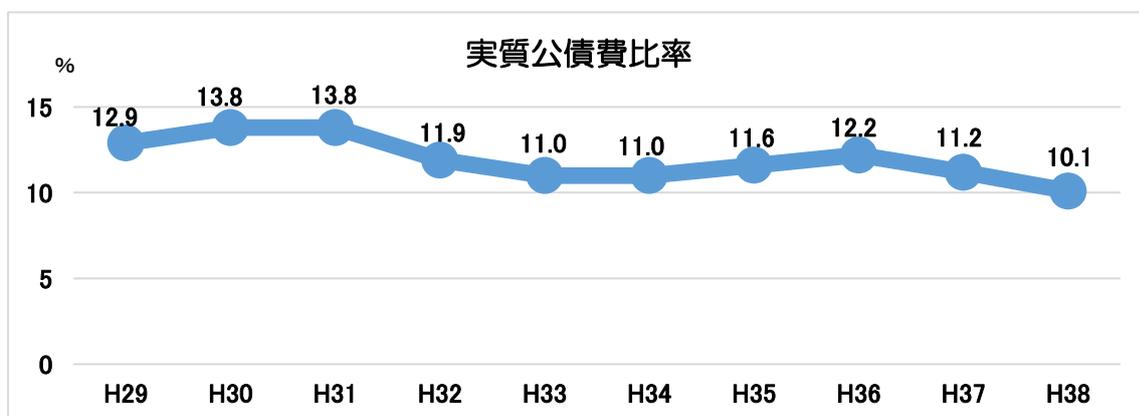
[6] 財政指標の見通し

実質公債費比率については、公債費に準ずる債務負担行為などにより、平成 31 年度まで上昇傾向にあります。それ以降は、起債元利償還金の減少などにより改善する見込みです。

将来負担比率については、町債残高は年々減少傾向にあるものの、充当可能基金残高も年々減少していく見通しであることから、比率は年々増加する見込みです。

(単位：%)

区 分	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
財政力指数 (3 カ年平均)	0.434	0.457	0.453	0.448	0.444	0.448	0.450	0.452	0.446	0.440
経常収支比率 (臨財債・減収ほてん債含)	86.99	88.56	90.75	92.10	91.97	91.88	91.33	91.08	90.48	89.96
起債制限比率 (3 カ年平均)	4.7	4.5	4.5	4.5	4.4	4.5	4.5	5.0	6.4	7.7
公債費負担比率	16.7	17.0	17.5	16.6	17.1	16.9	16.5	15.4	12.9	12.5
公債費比率	6.4	5.8	5.2	4.0	3.6	3.0	2.8	2.1	1.0	0.9
実質公債費比率 (3 カ年平均)	12.9	13.8	13.8	11.9	11.0	11.0	11.6	12.2	11.2	10.1
将来負担比率	55.5	74.6	74.3	68.2	73.7	73.2	70.0	84.6	93.0	88.9



5. 今後の財政運営

[1] 財政運営の中長期的な展望

(1) 財源確保への見通し

当町においては、民間企業により遠浅地区に建設された大規模太陽光発電施設が平成27年12月に完成し、現在稼働しているほか、他事業者においても太陽光発電施設が建設されていることから、これらの固定資産税の継続的な収入による財源が確保される見通しですが、人口減少や少子高齢化の影響により町税全体としては、今後、減少傾向で推移する見通しです。

(2) 普通交付税の見通し

普通交付税については、合併後の10年間は合併算定替が認められていましたが、平成28年度以降5年間は、合併算定替適用額が段階的に縮減され、平成33年度からは、通常の算定により普通交付税が交付されますが、合併しても行政区域が広域化することで単純に削減できない消防や支所等に要する経費があり、合併時点では想定されていなかったこれらの経費を適正に算定されるよう財政需要額が反映されることが国から示され、合併算定替の終了後も上乘せされていた額の7割程度が確保される見込みです。

しかし、算定の基礎となる国勢調査人口が減少しており、平成27年度調査結果では、前回調査時から600人近く減少していることから、次回の国勢調査以降はさらなる普通交付税額の減額が見込まれます。

(3) 歳出の見通し

財政推計では、年々減少していく見通しですが、少子高齢化に伴う社会保障費の増加、公共施設の更新・統廃合・長寿命化による費用や維持補修費も増加していく見通しで、更に、新規事業の実施などにより、歳出の増加が想定されます。

[2] 今後の財政運営

当町が引き続き、健全財政を堅持していくためには、町税収納率の向上や受益者負担の適正化、町有財産の有効活用及び積極的な売却、新たな財源の発掘など自主財源の確保に努めるとともに、経費削減や重点配分等による歳出縮減対策を同時に行う必要があります。新たな事業についても、本計画を参考として、実施時期や事業規模等を検討するなどの堅実な財政運営に向けた努力を続けていくことが不可欠です。

また、常に中期的な収支状況を見通し、必要な対応を図っていくことが重要であることから、毎年度、財政収支の見通し、財政指標の推移などを検証し、身の丈に合った行財政構造の構築に努め、経常収支バランスを維持するため必要な対策を講じていきます。

1. 「新町まちづくり計画」と決算の比較

【決算】

(単位:百万円)

区 分		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
計 画	歳 入	6,521	6,499	6,549	6,511	5,644	6,160	5,843	5,348	5,067	4,993
	歳 出	6,383	6,295	6,434	6,511	5,644	6,160	5,843	5,336	5,067	4,957
	単年度収支	138	204	115	0	0	0	0	12	0	36
	累積収支	1,552	1,691	1,708	1,505	1,432	1,362	1,399	1,457	1,454	1,536
決 算	歳 入	6,370	6,496	7,533	8,097	6,969	7,267	7,425	7,847	7,056	7,588
	歳 出	6,286	6,400	7,441	8,034	6,831	7,138	7,148	7,728	6,929	7,417
	単年度収支	84	96	92	63	138	129	277	119	127	171
	累積収支	1,998	2,155	2,821	2,693	3,262	3,548	3,923	4,291	4,503	4,835
累積収支の差		446	464	1,113	1,188	1,830	2,186	2,524	2,834	3,049	3,299

【基金】

(単位:百万円)

区 分		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
計 画	基金残高	1,414	1,487	1,593	1,505	1,432	1,362	1,399	1,445	1,454	1,500
	財調・減債	1,016	1,043	1,103	969	850	734	725	725	688	688
決 算	基金残高	1,914	2,059	2,729	2,630	3,124	3,419	3,646	4,172	4,376	4,664
	財調・減債	1,306	1,431	1,430	1,360	1,547	1,655	1,767	1,887	2,157	2,221
基金残高の差		500	572	1,136	1,125	1,692	2,057	2,247	2,727	2,922	3,164
財調・減債の差		290	388	327	391	697	921	1,042	1,162	1,469	1,533

新町まちづくり計画では、歳入、歳出ともに年々減少していく計画でしたが、決算では、地方交付税の伸びなどのより、歳入、歳出ともに概ね70億円前後に増加しました。また、基金残高においても、平成27年度と比較すると、31億64百万円の増となっており、累積収支の差は、平成27年度決算で32億99百万円となっています。

2. 合併による財政支援措置

[1] 普通交付税による措置

○普通交付税の算定特例（合併算定替）

合併後 10 年間は、合併しなかったものとして算定された普通交付税額が保障され、さらに、その後5年間で合併後の本来の交付税額になるよう、激減緩和措置により段階的に縮減されます。

(単位：千円)

年 度	通常の算定額 (A)	合併算定替			合併算定替適用額 (B) - (A)	合併算定 替縮減額	交付額
		旧早来町	旧追分町	計 (B)			
H 1 8	1,355,935	800,051	892,241	1,692,292	336,357		1,692,292
H 1 9	1,570,550	909,619	1,024,163	1,933,782	363,232		1,933,782
H 2 0	1,642,598	943,529	1,094,216	2,037,745	395,147		2,037,745
H 2 1	1,828,572	1,135,364	1,109,192	2,244,556	415,984		2,244,556
H 2 2	2,080,349	1,295,690	1,255,801	2,551,491	471,142		2,551,491
H 2 3	2,045,398	1,294,975	1,243,469	2,538,444	493,046		2,538,444
H 2 4	2,156,545	1,341,652	1,365,988	2,707,640	551,095		2,707,640
H 2 5	2,142,787	1,342,672	1,367,034	2,709,706	566,919		2,709,706
H 2 6	2,059,738	1,264,953	1,295,820	2,560,773	501,035		2,560,773
H 2 7	2,226,461	1,342,868	1,305,717	2,648,585	422,124		2,648,585
H 2 8	2,010,528	1,216,165	1,110,843	2,327,008	316,480	31,124	2,295,884
合 計	21,119,461	12,887,538	13,064,484	25,952,022	4,832,561	31,124	25,920,898

○合併直後の臨時的経費に対する財政措置（合併補正）

合併直後に必要となる、行政の一本化、システム統合等に要する臨時的経費に対して、合併後5年間にわたり合併後人口や合併関係市町村数に応じ、普通交付税による包括的財政措置が講じられ、本町においては、総額で約1億46百万円が措置されています。

(単位：千円)

年 度	合併補正算入額
平成 18 年度	29,154
平成 19 年度	29,139
平成 20 年度	29,126
平成 21 年度	29,124
平成 22 年度	29,128
合 計	145,671

[2] 特別交付税による措置

○合併市町村に対する財政措置

合併を機に行う新たなまちづくり、合併関係市町村間の公共料金格差調整、公債費負担格差の是正や土地開発公社の経営健全化等についての需要に的確に対応するため、合併から3年間にわたり特別交付税による一定額の支援が行われ、本町においては、総額で約6億24百万円が措置されています。

(単位：千円)

年 度	特別交付税額	特殊需要分	合併措置分
平成 18 年度	394,866	82,773	312,093
平成 19 年度	379,461	192,205	187,256
平成 20 年度	379,038	254,201	124,837
合 計	1,153,365	529,179	624,186

※3カ年合計額 (4億円+4千円×増加人口)×補正係数

〔1年目：5割支給、2年目：3割支給、3年目：2割支給〕

[3] 国庫補助金等の優遇措置

○合併市町村補助金

市町村建設計画に基づく事業に対し、合併関係市町村の人口に応じ、市町村建設計画期間内(10年間に補助を受けられる措置で、本町においては、総額で1億5千万円が措置されています。

(単位：千円)

年 度	事 業 名	事業費	補助金額
平成 18 年度	電算システム統合事業	27,878	27,878
	道路台帳統合事業	1,764	1,764
	市街地土地評価統合事業	3,332	1,753
	例規集データベース事業	1,701	1,701
	管内図等作成事業	1,260	1,260
	地籍図修正事業	2,205	1,122
	都市計画変更図書作成事業	1,938	1,052
	町勢要覧作成事業	2,310	2,310
	交通安全指導員制服購入事業	1,513	1,513
	計	43,901	40,353
平成 19 年度	現況地番合成図作成等事業(繰越明許費)	13,219	13,219
	市街地土地評価統合事業	3,332	3,081
	例規集データベース事業	992	992
	計	17,543	17,292
平成 20 年度	市街地土地評価統合事業	4,231	2,170
	小学校社会科副読本作成事業	482	480

	安平町商工会館建設事業	20,000	19,350
	計	24,713	22,000
平成 21 年度	追分地区水道管路台帳整備事業	7,770	7,770
	計	7,770	7,770
平成 22 年度	追分地区水道管路台帳整備事業	7,350	7,350
	計	7,350	7,350
平成 24 年度	文書管理システム	15,540	15,540
	旧富岡小学校利活用構想策定業務	2,415	2,415
	鉄道文化公園・道の駅基本計画プラン策定業務	4,200	4,200
	計	22,155	22,155
平成 25 年度	安平町学校給食センター建設事業	33,080	33,080
	計	33,080	33,080
合 計		156,512	150,000

○地域づくり総合交付金（合併市町村まちづくり推進事業）

合併市町村計画等に基づいて行う地域内の交流、連携、一体性の強化のために必要となる事業に対し交付金を受けられる措置です。

（単位：千円）

年 度	事 業 名	事業費	補助金額
平成 21 年度	胆振東部消防組合安平支署消防庁舎建設事業	426,521	21,200
	早来庁舎駐車場整備事業	56,799	2,600
	計	483,320	23,800
平成 23 年度	追分中学校建設事業	771,754	14,900
	計	771,754	14,900
平成 24 年度	追分中学校建設事業	119,876	3,300
	学校給食センター建設事業	154,550	6,900
	計	274,426	10,200
平成 25 年度	学校給食センター建設事業	623,102	47,200
	計	623,102	47,200
平成 27 年度	スポーツセンターアイスアリーナ改修事業	337,392	11,900
	計	337,392	11,900
平成 28 年度	早来庁舎増築・改修等事業	319,262	16,000
	防災行政告知ネットワーク構築事業	270,864	13,500
	計	590,126	29,500
合 計		3,080,120	137,500

注）平成 28 年度の数値は決算見込額

[4] 地方債の特例

○合併特例債の優遇措置

合併後15年間、市町村建設計画に基づく特に必要と認められる事業の経費及び旧市町村単位の地域振興・住民の一体感熟成のため行う基金造成に対する財源として借り入れることができる地方債(充当率95%)で、元利償還金の70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。なお、本町の発行可能限度額は約50億13百万円となっています。(建設事業40億33百万円、基金9億8千万円)

(単位：千円)

年 度	事 業 名	事業費	合併特例債
平成 18 年度	安平町ふれあい基金	50,000	47,500
	町内循環バス購入事業・車庫建設事業	11,631	10,800
	地域イントラネット基盤施設整備事業	76,472	36,300
	計	138,103	94,600
平成 19 年度	安平町ふれあい基金	50,000	47,500
	地域情報通信基盤整備事業	93,712	60,200
	安平町デイサービスセンター改修事業	29,481	22,900
	計	173,193	130,600
平成 20 年度	安平町ふれあい基金	400,000	380,000
	消防庁舎建設事業	23,100	21,900
	町道早来安平線改良舗装事業	42,000	11,900
	児童福祉複合施設建設事業	17,010	3,200
	早来庁舎駐車場整備事業	3,780	3,500
	計	485,890	420,500
平成 21 年度	安平町ふれあい基金	50,000	47,500
	消防庁舎建設事業	426,539	402,800
	町道早来安平線改良舗装事業	40,598	11,500
	児童福祉複合施設建設事業	468,018	73,200
	早来庁舎駐車場整備事業	56,797	50,100
	計	1,041,952	585,100
平成 22 年度	安平町ふれあい基金	50,000	47,500
	町道早来安平線改良舗装事業	98,394	28,000
	追分中学校建設事業	82,500	53,900
	計	230,894	129,400
平成 23 年度	安平町ふれあい基金	100,000	95,000
	町道早来安平線改良舗装事業	174,134	47,700
	追分中学校建設事業	767,839	282,900
	計	1,041,973	425,600

平成 24 年度	安平町ふれあい基金	100,000	95,000
	町道早来安平線改良舗装事業	184,890	49,200
	追分中学校建設事業	118,125	68,600
	学校給食センター建設事業	154,550	137,000
	計	557,565	349,800
平成 25 年度	町道早来安平線改良舗装事業	150,051	38,800
	学校給食センター建設事業	620,182	170,000
	計	770,233	208,800
平成 26 年度	安平町ふれあい基金	100,000	95,000
	安平町消防・救急デジタル無線整備事業	56,334	38,500
	計	156,334	133,500
平成 27 年度	早来庁舎増築・改修等事業	31,240	20,000
	スポーツセンターアイスアリーナ改修事業	338,515	222,100
	遠浅市街1号線改良舗装事業	14,323	5,600
	計	384,078	247,700
平成 28 年度	早来庁舎増築・改修等事業	326,444	256,000
	防災行政情報告知ネットワーク設備整備事業	278,530	250,000
	計	604,974	506,000
合 計		5,585,189	3,231,600
うち、建設事業		4,685,189	2,376,600
うち、基金造成		900,000	855,000

注) 平成 28 年度の数値は決算見込額

※参 考

(単位：千円)

起債借入額	3,231,600	交付税算入額	2,262,120	実質町負担	969,480
-------	-----------	--------	-----------	-------	---------

○過疎債の優遇措置

過疎地域の市町村は、過疎地域自立促進市町村計画に基づいて行う事業の財源として、過疎地域自立促進のための地方債（過疎対策事業債）を発行することができ、元利償還金の70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されるもので、合併により町内全域が過疎地域に指定されたことにより旧早来町区域についても過疎対策事業債の借入れが可能となりました。

このため、合併効果として早来地区で実施した事業を抽出し掲載しています。

【早来地区における事業】

(単位：千円)

年 度	事 業 名	事業費	過疎債
平成 18 年度	消防ポンプ自動車購入事業	6,141	5,300
	公共下水道事業	191,733	44,500
	簡易水道事業	48,999	18,400
	計	246,873	68,200

平成 19 年度	早来地区国営かんがい排水事業年賦金償還事業	325,207	274,500
	公共下水道事業	190,000	44,000
	簡易水道事業	30,000	9,000
	計	545,207	327,500
平成 20 年度	北町会館建設事業	42,944	42,400
	児童福祉複合施設建設事業	17,010	8,500
	除雪用車購入事業	21,473	7,000
	公共下水道事業	201,993	47,400
	簡易水道事業	30,000	9,000
	計	313,420	114,300
平成 21 年度	地域情報通信基盤整備事業	4,933	1,600
	児童福祉複合施設建設事業	468,018	180,500
	ロータリー除雪車購入事業	25,515	5,900
	公共下水道事業	214,021	52,500
	簡易水道事業	30,000	9,000
	計	742,487	249,500
平成 22 年度	早来市街南 1 号線改良舗装事業	9,600	9,600
	除雪車購入事業	35,323	12,300
	スクールバス更新事業	14,761	11,300
	公共下水道事業	189,179	50,200
	簡易水道事業	41,215	14,700
	計	290,078	98,100
平成 23 年度	早来北町地区辺地共聴施設整備事業	7,302	7,300
	早来市街南 1 号線改良舗装事業	21,000	21,000
	除雪車購入事業	28,008	6,900
	高規格救急自動車更新事業	9,895	9,600
	製氷車更新事業	17,430	17,100
	公共下水道事業	269,855	65,900
	簡易水道事業	50,651	19,700
	計	404,141	147,500
平成 24 年度	早来市街南 1 号線改良舗装事業	30,700	29,900
	遠浅市街 1 号線改良舗装事業	24,119	9,100
	早来公住 2 号線改良舗装事業	18,300	17,800
	富岡遠浅酪農線改良舗装事業	4,820	4,800
	遠浅市街 1 号線改良舗装事業（繰越）	24,182	9,500
	簡易水道事業	38,567	11,900
	計	140,688	83,000

平成 25 年度	早来市街南 1 号線改良舗装事業	32,160	31,200
	遠浅市街 1 号線改良舗装事業	21,380	8,200
	安平市街北 3 条線改良舗装事業	17,888	7,000
	北進緑丘線改良舗装事業	45,024	4,000
	二タッポ口厚真線改良舗装事業	17,430	17,400
	富岡遠浅酪農線改良舗装事業	6,880	4,600
	公共下水道事業	146,063	34,700
	公共下水道事業（線越）	177,335	41,200
	簡易水道事業	36,217	11,400
	計	500,377	159,700
平成 26 年度	遠浅市街 1 号線改良舗装事業	22,118	7,900
	安平市街北 3 条線改良舗装事業	27,452	10,700
	北進緑丘線改良舗装事業	26,500	20,000
	二タッポ口厚真線改良舗装事業	19,800	14,100
	富岡遠浅酪農線改良舗装事業	15,679	14,600
	公共下水道事業	210,550	21,200
	簡易水道事業	32,184	10,100
計	354,283	98,600	
平成 27 年度	まち・あいステーション周辺整備事業	60,000	40,200
	安平市街北 3 条線改良舗装事業	29,272	13,000
	二タッポ口厚真線改良舗装事業	20,440	20,000
	富岡遠浅酪農線改良舗装事業	38,923	29,000
	公共下水道事業	149,174	37,600
	簡易水道事業	38,005	11,400
計	335,814	151,200	
平成 28 年度	富岡地区農道整備事業	39,893	30,000
	安平市街北 3 条線改良舗装事業	15,120	5,700
	公共下水道事業	25,552	11,900
	簡易水道事業	211,393	52,200
計	291,958	99,800	
合 計		4,165,326	1,597,400

注) 平成 28 年度の数值は決算見込額

※参 考

(単位：千円)

起債借入額	1,597,400	交付税算入額	1,118,180	実質町負担	479,220
-------	-----------	--------	-----------	-------	---------

[5] 合併による財政支援措置総括表

(単位：千円)

区 分	財政支援措置額	備 考
普通交付税の算定特例（合併算定替）	4,801,437	
普通交付税における合併補正	145,671	
特別交付税による合併措置	624,186	
合併市町村補助金	150,000	
地域づくり総合交付金（合併市町村まちづくり推進事業）	137,500	
合併特例債（交付税算入額）	2,262,120	
過疎対策事業債（交付税算入額）	1,118,180	
合 計	9,239,094	



安平町長期財政推計（平成 29 年度～平成 38 年度）

平成 29 年 3 月

発行／安平町

〒059-1595 北海道勇払郡安平町早来大町 95 番地

TEL 0145-22-2511（代表）

URL <http://www.town.abira.lg.jp/>

企画・編集 安平町企画財政課